



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング

コード番号 7169 URL <http://www.newton-fc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山岸 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 山縣 正則

TEL 03-6233-0352

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,509	△5.6	278	△37.5	307	△34.4	△281	—
28年3月期第1四半期	6,894	—	445	—	468	—	247	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 64百万円 (△79.7%) 28年3月期第1四半期 315百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△15.01	—
28年3月期第1四半期	12.95	12.89

(注) 平成27年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(注) 平成27年8月1日付で当社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	22,779	9,357	38.8	472.08
28年3月期	24,616	9,616	37.1	485.53

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,832百万円 28年3月期 9,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	2.7	2,130	9.0	2,130	6.6	1,120	7.9	58.85
通期	31,000	4.7	4,500	11.4	4,500	10.5	2,300	4.6	120.86

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	19,107,000 株	28年3月期	19,107,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	397,949 株	28年3月期	306,149 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	18,709,051 株	28年3月期1Q	19,106,928 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期連結累計期間（平成28年 4 月 1 日～平成28年 6 月30日）における我が国経済は、緩やかな雇用・所得環境の改善が続いているものの、中国を始めとする新興国諸国の景気減速や、英国の欧州連合離脱問題の影響等、不安定な海外情勢による景気下振れリスクの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況も継続しております。また、保険業界においては、日銀のマイナス金利政策の導入により、貯蓄性の高い商品の販売停止・縮小の動きが見られることや、改正保険業法の施行等により、保険商品の販売環境に関して注視しなければならない状況が続いております。

このような中、当社グループは、期初に入社した新卒社員の教育・研修を行うことによる生産性の向上、比較サイト、店舗及びコールセンターによる販売網の連携強化に引き続き努めてまいりましたが、日銀のマイナス金利政策の導入による、貯蓄性の高い商品の販売停止・縮小や、主要取引先の新規販売停止の影響等により、当第 1 四半期連結累計期間の業績は、売上高が6,509,314千円（前年同期比5.6%減）、営業利益が278,379千円（同37.5%減）、経常利益が307,667千円（同34.4%減）、また特別損失として投資有価証券評価損546,619千円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失が242,117千円（前年同期は447,049千円の税金等調整前四半期純利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失が281,048千円（前年同期は247,360千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<保険サービス事業>

保険サービス事業におきましては、コールセンター・店舗・WEB・訪問の4つのチャンネルを通じて、保険募集活動を行っております。コールセンターの陣容拡大に伴う収益向上に加え、店舗・WEB・訪問との販売網の連携強化に注力いたしました。マイナス金利政策の導入や、主要取引先の新規販売停止等により、当第 1 四半期連結累計期間の保険サービス事業の売上高は3,968,555千円（前年同期比1.0%増）、営業利益は105,401千円（同33.9%減）となりました。

<派遣事業>

派遣事業におきましては、派遣先企業へ保険募集活動を行う従業員を派遣しております。独自の顧客リストを豊富に保持している企業の新規開拓よりも、派遣人員の質を高めることによる派遣先企業での収益率の向上に注力した結果、当第 1 四半期連結累計期間の派遣事業の売上高は1,196,937千円（前年同期比15.2%減）、営業利益は277,801千円（同13.2%減）となりました。

<ITサービス事業>

ITサービス事業は、㈱ウェブクルーが行う保険、引越し、車買取りなどの分野で運用する一括見積もり・資料請求サイト「保険スクエアbang!自動車保険」「ズバット引越し比較」「ズバット車買取比較」を中心とした顧客情報提供サービスであります。当第 1 四半期連結累計期間のITサービス事業の売上高は1,208,434千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は118,627千円（同37.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（総資産、負債及び純資産の状況）

	前連結会計年度末	当第 1 四半期連結会計期間末	増減
	千円	千円	千円
総資産	24,616,626	22,779,651	△1,836,975
負債	14,999,776	13,422,092	△1,577,684
純資産	9,616,850	9,357,558	△259,291

総資産は、受取手形及び売掛金の減少や、のれんの償却等により、前連結会計年度末に比べて1,836,975千円減少の22,779,651千円となりました。

負債は、法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べて1,577,684千円減少の13,422,092千円となりました。

純資産は、剰余金の配当や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べて259,291千円減少の9,357,558千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年 5 月19日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は株式会社ウェブクルーを子会社化して以降、当社グループの有形固定資産の使用実態を見直してきました。その結果、今後、より安定的な収益獲得が見込まれ、有形固定資産を安定的に使用していく見通しであるため、その利用による効果が平均的に発現すると見込まれることから、耐用年数にわたって均等に減価償却することが当社グループの企業活動の実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ 25,058 千円増加し、税金等調整前四半期純損失が 25,058 千円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,845,409	5,726,964
受取手形及び売掛金	3,264,607	2,852,786
その他	846,934	850,797
貸倒引当金	△1,414	△1,578
流動資産合計	10,955,537	9,428,970
固定資産		
有形固定資産	1,220,611	1,230,143
無形固定資産		
のれん	9,508,356	9,222,572
その他	95,829	101,436
無形固定資産合計	9,604,185	9,324,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,155	1,056,199
その他	1,785,289	1,768,519
貸倒引当金	△28,154	△28,190
投資その他の資産合計	2,836,291	2,796,527
固定資産合計	13,661,088	13,350,680
資産合計	24,616,626	22,779,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,210,524	1,064,197
1年内償還予定の社債	43,000	33,000
未払金	2,148,580	1,894,705
未払法人税等	944,607	272,965
役員賞与引当金	55,975	8,625
賞与引当金	531,561	280,062
解約調整引当金	203,086	190,106
その他	675,667	625,650
流動負債合計	5,813,001	4,369,312
固定負債		
長期借入金	8,596,596	8,462,782
役員退職慰労引当金	98,004	101,840
退職給付に係る負債	240,515	250,978
その他	251,658	237,178
固定負債合計	9,186,774	9,052,779
負債合計	14,999,776	13,422,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237,667	2,237,667
資本剰余金	1,187,868	1,187,868
利益剰余金	6,475,275	6,006,218
自己株式	△459,362	△600,081
株主資本合計	9,441,449	8,831,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△313,077	396
退職給付に係る調整累計額	△14	△20
その他の包括利益累計額合計	△313,091	375
新株予約権	60,664	65,895
非支配株主持分	427,828	459,615
純資産合計	9,616,850	9,357,558
負債純資産合計	24,616,626	22,779,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
売上高	6,894,607	6,509,314
売上原価	3,859,807	3,808,720
売上総利益	3,034,800	2,700,593
販売費及び一般管理費	2,589,745	2,422,214
営業利益	445,055	278,379
営業外収益		
受取配当金	6,768	5,451
助成金収入	14,953	42,657
持分法による投資利益	21,220	4,200
その他	12,967	6,347
営業外収益合計	55,909	58,657
営業外費用		
支払利息	22,527	16,716
その他	9,589	12,653
営業外費用合計	32,116	29,369
経常利益	468,848	307,667
特別利益		
固定資産売却益	80	—
特別利益合計	80	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	546,619
固定資産除売却損	6,085	3,165
社債償還損	15,793	—
特別損失合計	21,878	549,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	447,049	△242,117
法人税、住民税及び事業税	286,037	241,565
法人税等調整額	△148,535	△234,422
法人税等合計	137,502	7,142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	309,546	△249,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	62,186	31,787
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	247,360	△281,048

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月 30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	309,546	△249,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,400	313,473
退職給付に係る調整額	△383	△7
その他の包括利益合計	6,017	313,465
四半期包括利益	315,564	64,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,874	32,418
非支配株主に係る四半期包括利益	62,689	31,786

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	保険サービス 事業	派遣事業	I Tサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,929,925	1,411,846	1,036,138	6,377,910	516,697	6,894,607	—	6,894,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	105,241	105,241	434,461	539,703	△539,703	—
計	3,929,925	1,411,846	1,141,380	6,483,152	951,159	7,434,311	△539,703	6,894,607
セグメント利益	159,481	320,229	86,427	566,138	86,470	652,609	△207,554	445,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額△207,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	保険サービス 事業	派遣事業	I Tサービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,967,800	1,196,937	1,083,066	6,247,804	261,509	6,509,314	—	6,509,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	755	—	125,368	126,123	424,390	550,514	△550,514	—
計	3,968,555	1,196,937	1,208,434	6,373,928	685,900	7,059,828	△550,514	6,509,314
セグメント利益	105,401	277,801	118,627	501,830	△22,246	479,584	△201,205	278,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額△201,205千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、当第 1 四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第 1 四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「保険サービス事業」で21,465千円、「派遣事業」で2,122千円、「ITサービス事業」で350千円増加しております。